【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第108期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	旭ダイヤモンド工業株式会社
【英訳名】	Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　片　岡　和　喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目４番１号
【電話番号】	03-3222-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　日　下　部　均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目４番１号
【電話番号】	03-3222-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　日　下　部　均
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 旭ダイヤモンド工業株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原三丁目４番30号) 旭ダイヤモンド工業株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市東区葵一丁目16番34号) 旭ダイヤモンド工業株式会社　北関東支店 (埼玉県北本市東間一丁目20番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	20,479	23,028	41,983
経常利益	(百万円)	1,371	3,178	3,346
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,519	2,298	2,009
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,073	2,767	4,655
純資産額	(百万円)	63,044	66,015	64,133
総資産額	(百万円)	74,852	80,420	79,203
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.44	47.77	40.92
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.7	79.7	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,000	1,129	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,078	△2,044	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,842	△919	△1,883
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,496	14,536	16,156

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ １株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、地政学リスク、物価・為替の変動及び中国経済の先行きなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2030」に基づき、成長分野における製品開発及び生産・販売体制の整備を進めるとともに、原材料高騰等に伴う販売価格の改定、生産性の向上及び原価の改善に取り組みました。

取引業界別の経営成績は、次のとおりです。電子・半導体業界では、AI・データセンター関連を中心に先端半導体需要が堅調に推移し、シリコンウェーハ向けに加え、先端電子材料や光デバイス向け材料など新たな用途での需要拡大もあり、関連工具の販売が増加しました。一方、SiC関連需要は低調に推移しました。この結果、関連工具の売上高は前年同期を上回りました。輸送機器業界では、ハイブリッド車を中心とする自動車生産及び航空機関連需要が堅調に推移しました。また、海外における商用車需要やデータセンターに関連する発電機需要の増加を背景にCBN工具の販売が増加しました。この結果、関連工具の売上高は前年同期を上回りました。機械業界では、先端半導体の製造工程で使用される電子部品基板加工用工具に関連する需要の増加や、半導体製造装置や製造工程で使われるセラミックス製品加工用工具の需要が伸びました。また、軸受業種では製品の性能向上を背景に販売が増加しました。この結果、関連工具の売上高は前年同期を上回りました。石材・建設業界では、海外の資源探査用工具の需要が低調に推移しました。また、国内の建設・舗装分野における工事量の停滞が影響しました。この結果、関連工具の売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は23,028百万円(前年同期比12.4%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、退職給付費用の減少などもあり、営業利益3,203百万円(前年同期比222.8%増)、経常利益3,178百万円(前年同期比131.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,298百万円(前年同期比51.3%増)となりました。なお、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社１社に関する財務諸表が入手できておりません。そのため、当中間連結財務諸表の同社に係る数値は、直近で入手できた財務諸表に基づき算定しております。詳細につきましては、「第４≪経理の状況≫１≪中間連結財務諸表≫≪注記事項≫（追加情報）」をご参照ください。

今後は、引き続きAI・データセンター関連及び先端半導体用途を中心とする成長分野での拡販、新製品・新用途の開拓、原材料高騰等に伴う販売価格の改定、生産性の向上ならびに原価の改善を推進し、収益力の強化に取り組みます。

a.財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し、80,420百万円となりました。主な変動内容は、受取手形及び売掛金の増加1,340百万円、投資有価証券の増加904百万円、棚卸資産の増加1,134百万円、現金及び預金の減少1,596百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、14,405百万円となりました。主な変動内容は、未払金等のその他流動負債の減少208百万円、未払法人税等の減少456百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加し、66,015百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,298百万円、剰余金の配当による減少726百万円、その他有価証券評価差額金の増加723百万円であります。

b.経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、23,028百万円と前年同期と比べ2,549百万円(12.4%)の増収となりました。

当中間連結会計期間の営業利益は、3,203百万円と前年同期と比べ2,210百万円(222.8%)の増益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は、3,178百万円と前年同期と比べ1,807百万円(131.8%)の増益となりました。

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、2,298百万円と前年同期と比べ779百万円(51.3%)の増益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a)電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、9,526百万円と前年同期と比べ1,215百万円(14.6%)の増収となりました。

(b)輸送機器業界

当業界向けの売上高は、5,259百万円と前年同期と比べ485百万円(10.2%)の増収となりました。

(c)機械業界

当業界向けの売上高は、6,029百万円と前年同期と比べ1,128百万円(23.0%)の増収となりました。

(d)石材・建設業界

当業界向けの売上高は、1,783百万円と前年同期と比べ142百万円(7.4%)の減収となりました。

(e)その他(大学、研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、428百万円と前年同期と比べ137百万円(24.2%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,619百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,129百万円(前年同期は2,000百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が3,192百万円、減価償却費が1,696百万円、売上債権の増加が1,266百万円、棚卸資産の増加が1,084百万円、法人税等の支払額が910百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、2,044百万円(前年同期は2,078百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,399百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、919百万円(前年同期は2,842百万円の支出)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が98百万円、配当金の支払額が726百万円、非支配株主への配当金の支払額が82百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,314百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,430,000	48,430,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,430,000	48,430,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	48,430,000	―	4,102	―	7,129

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	5,498	11.36
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区麹町二丁目４番１号	1,966	4.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,631	3.37
旭ダイヤ共栄持株会	東京都千代田区麹町二丁目４番１号	1,305	2.70
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 (東京都港区赤坂一丁目８番１号)	1,039	2.15
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番１号	904	1.87
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	474	0.98
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	473	0.98
株式会社東京精密	東京都八王子市石川町2968番２号	400	0.83
天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽3711番地	389	0.80
計	―	14,082	29.08

(注) １ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,498千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,631〃

２ 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式には、当社が設定した株式報酬制度に係る当社株式335千株が含まれております。

３ 2026年７月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2026年７月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,470	3.04
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	483	1.00
計	―	1,954	4.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,203,100	482,031	―
単元未満株式	普通株式 219,400	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,430,000	―	―
総株主の議決権	―	482,031	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数３個)、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式335,900株(議決権の数3,359個)が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株、当社所有の自己株式38株、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式48株が含まれております。

３ 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式335,900株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含んでおりません。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 麹町二丁目４番１号	7,500	―	7,500	0.02
計	―	7,500	―	7,500	0.02

(注) 上記のほか、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式335,900株(議決権の数3,359個)を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,077	14,480
受取手形及び売掛金	10,757	12,098
有価証券	79	56
商品及び製品	3,724	3,784
仕掛品	1,829	2,082
原材料及び貯蔵品	3,814	4,634
その他	656	779
貸倒引当金	△96	△76
流動資産合計	36,841	37,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,905	12,701
機械装置及び運搬具（純額）	5,662	5,299
土地	6,640	6,647
その他（純額）	1,235	1,112
有形固定資産合計	26,443	25,761
無形固定資産	1,057	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,252	14,157
その他	1,620	1,191
貸倒引当金	△11	△15
投資その他の資産合計	14,861	15,333
固定資産合計	42,362	42,581
資産合計	79,203	80,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733	1,712
短期借入金	44	185
未払法人税等	1,036	579
賞与引当金	1,020	1,100
事業構造改善引当金	17	17
資産除去債務	161	―
その他	2,699	2,490
流動負債合計	6,712	6,086
固定負債		
長期借入金	4,500	4,362
退職給付に係る負債	2,173	2,194
資産除去債務	59	118
株式給付引当金	213	210
その他	1,411	1,432
固定負債合計	8,357	8,319
負債合計	15,070	14,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,154	7,154
利益剰余金	42,581	44,154
自己株式	△217	△293
株主資本合計	53,620	55,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	3,973
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	3,303	3,514
退職給付に係る調整累計額	1,849	1,304
その他の包括利益累計額合計	8,588	8,978
非支配株主持分	1,924	1,919
純資産合計	64,133	66,015
負債純資産合計	79,203	80,420

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	20,479	23,028
売上原価	14,922	15,072
売上総利益	5,556	7,955
販売費及び一般管理費		
販売費	2,959	2,980
一般管理費	1,604	1,771
販売費及び一般管理費合計	※ 4,564	※ 4,752
営業利益	992	3,203
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	82	77
為替差益	157	―
持分法による投資利益	47	―
助成金収入	16	23
その他	52	65
営業外収益合計	409	208
営業外費用		
支払利息	12	36
支払手数料	5	0
為替差損	―	133
持分法による投資損失	―	48
その他	12	14
営業外費用合計	30	233
経常利益	1,371	3,178
特別利益		
固定資産売却益	595	―
投資有価証券売却益	87	―
関税還付金	―	28
特別利益合計	683	28
特別損失		
減損損失	―	14
災害による損失	45	―
特別損失合計	45	14
税金等調整前中間純利益	2,008	3,192
法人税、住民税及び事業税	449	565
法人税等調整額	25	284
法人税等合計	475	850
中間純利益	1,533	2,342
非支配株主に帰属する中間純利益	14	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,519	2,298

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,533	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	723
為替換算調整勘定	△350	326
退職給付に係る調整額	6	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△79
その他の包括利益合計	540	424
中間包括利益	2,073	2,767
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,061	2,776
非支配株主に係る中間包括利益	12	△8

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,008	3,192
減価償却費	1,651	1,696
減損損失	―	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△477	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△102	71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	206	△767
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18	△2
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△109	―
受取利息及び受取配当金	△135	△119
支払利息	12	36
持分法による投資損益（△は益）	△47	48
有形固定資産除却損	13	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△591	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△87	―
売上債権の増減額（△は増加）	△673	△1,266
棚卸資産の増減額（△は増加）	162	△1,084
仕入債務の増減額（△は減少）	△189	△63
その他	295	214
小計	1,956	1,957
利息及び配当金の受取額	135	119
利息の支払額	△12	△36
法人税等の支払額	△78	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△0
定期預金の払戻による収入	―	0
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△1,399
有形固定資産の売却による収入	623	15
投資有価証券の取得による支出	△508	△8
投資有価証券の売却による収入	117	―
その他	△330	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△193	―
自己株式の取得による支出	△1,737	△98
自己株式の売却による収入	0	22
配当金の支払額	△773	△726
非支配株主への配当金の支払額	△96	△82
リース債務の返済による支出	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△393	214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,313	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	14,810	16,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,496	※ 14,536

【注記事項】

(追加情報)

当社は、持分法を適用している在外関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社から、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る財務情報は入手できておりますが、同社の経営体制変更による影響により、当連結会計年度の中間連結会計期間に係る財務情報を入手できておりません。このため、当中間連結会計期間末の当該持分法適用会社に係る投資有価証券（7,068百万円）及び当連結会計年度の中間連結会計期間に係る当該持分法適用会社の持分法投資利益（16百万円）は、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間の財務情報に、入手できた情報を加えて算定しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	1,196百万円	1,374百万円
賞与引当金繰入額	208　〃	190　〃
退職給付費用	72　〃	△130　〃
貸倒引当金繰入額	△3　〃	△15　〃

(2) 一般管理費

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	450百万円	470百万円
賞与引当金繰入額	82　〃	74　〃
退職給付費用	18　〃	△48　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	11,437百万円	14,480百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	58　〃	56　〃
現金及び現金同等物	11,496　〃	14,536　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	774	15	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注)2025年６月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	740	15	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注)2025年11月７日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	726	15	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)2026年６月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	823	17	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注)2026年11月６日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客の属する業界別に分解しており、その内訳は次の通りであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	8,310	4,774	4,901	1,926	565	20,479

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	9,526	5,259	6,029	1,783	428	23,028

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	30円44銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,519	2,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,519	2,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,905	48,125

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した信託が所有する自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間286千株、当中間連結会計期間297千株であります。

2 【その他】

第108期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　823百万円

② １株当たりの金額　17円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

(注)　「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会　御中

あると築地有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿　部　和　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒　井　清　志

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

会社は、持分法を適用している在外関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社から、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る当該構成単位の財務情報を入手できているものの、同社の経営体制変更による影響により、当連結会計年度の中間連結会計期間に係る当該構成単位の財務情報を入手できなかった。

このため当監査法人は、当連結会計年度の中間連結会計期間の内、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間以外の期間に係る当該構成単位の財務情報について、質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施することができず、当中間連結会計期間末の当該持分法適用会社に係る投資有価証券（2026年９月30日現在 7,068百万円）の評価の妥当性について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

この影響は、当中間連結会計期間の投資有価証券及び持分法投資損益等の特定の勘定科目に限定されており、当該影響を除外すれば、中間連結財務諸表は、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切

であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。